

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第84期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 川崎設備工業株式会社

【英訳名】 KAWASAKI SETSUBI KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 嗣郎

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦二丁目18番5号

【電話番号】 052(221)7700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 坂部 彰一

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦二丁目18番5号

【電話番号】 052(221)7700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 坂部 彰一

【縦覧に供する場所】 川崎設備工業株式会社東京支店
(東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目28番4号)

川崎設備工業株式会社岐阜支店
(岐阜市若宮町八丁目12番地)

川崎設備工業株式会社大阪支店
(大阪市淀川区西中島四丁目3番24号
サムティ新大阪センタービル5F)

川崎設備工業株式会社神戸支店
(神戸市中央区八幡通三丁目1番14号
サンサポートビル4F)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
完成工事高 (千円)	21,218,461	22,150,264	20,560,042	16,851,048	18,042,438
経常利益 (千円)	51,204	335,273	410,773	369,148	336,725
当期純利益 (千円)	187,646	348,826	277,761	303,439	260,211
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,581,000	1,581,000	1,581,000	1,581,000	1,581,000
発行済株式総数 (株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	2,335,384	2,587,551	2,821,017	3,086,011	3,316,090
総資産額 (千円)	19,203,527	15,430,625	14,235,421	12,608,461	12,523,386
1株当たり純資産額 (円)	194.92	215.99	235.52	257.68	276.96
1株当たり配当額 (円)			3.00	3.00	5.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	15.66	29.12	23.19	25.34	21.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	12.2	16.8	19.8	24.5	26.5
自己資本利益率 (%)	8.27	14.17	10.27	10.27	8.13
株価収益率 (倍)	8.2	3.7	3.8	3.9	6.3
配当性向 (%)			12.9	11.8	23.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,029,446	990,731	713,098	657,298	375,110
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	341,662	135,340	116,191	75,829	118,529
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	698,652	1,807,145	522,657	79,659	596,532
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,160,038	1,478,964	1,785,597	1,124,469	1,021,576
従業員数 (人)	269	255	251	246	245

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。ただし平均臨時雇用者数は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載しておりません。

4 1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円が含まれております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので記載しておりません。

6 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和26年10月	株式会社川崎岐阜製作所(現川崎重工業株式会社)は、設備部門を分離独立させ川崎設備工業株式会社を設立 資本金700万円 管工事・電気工事の請負事業を開始 本店を岐阜市若宮町8丁目12番地に設置
昭和26年11月	東京支店を東京都渋谷区に、名古屋支店を名古屋市中区に各々設置 建設業登録 建設大臣登録(管工事業・電気工事業)
昭和34年4月	本店を岐阜市より、名古屋市中区花園町(現大須一丁目)に移転 これに伴い旧本店は岐阜支店と改称、名古屋支店を廃止
昭和42年9月	大阪支店を大阪市都島区に設置(営業所からの昇格)
昭和48年8月	名古屋支店を名古屋市中区に設置
昭和48年9月	神戸支店を神戸市東灘区に設置(営業所からの昇格)
昭和49年2月	建設業法の改正による建設業許可をうける 建設大臣許可(管工事業・電気工事業)
昭和55年2月	建設業許可 建設大臣許可(消防施設工事業)
平成3年4月	豊田支店を愛知県豊田市に設置(営業所からの昇格) 設備のメンテナンスをおこなう会社として、100%出資により、カワセツ東京サービス株式会社、カワセツ中部サービス株式会社、カワセツ近畿サービス株式会社を設立(平成10年10月3日社合併によりカワセツサービス株式会社に商号変更)
平成3年11月	岐阜支店の新社屋竣工
平成5年3月	資本金を10億500万円に増資
平成5年4月	東京支店の新社屋竣工
平成5年7月	建設業許可 建設大臣許可(機械器具設置工事業)
平成8年1月	名古屋証券取引所市場第二部に上場 資本金を15億8100万円に増資
平成14年4月	中国支店を広島市西区に設置(営業所からの昇格)
平成16年6月	神戸支店を神戸市中央区に移転
平成16年7月	大阪支店を大阪市淀川区に移転
平成17年8月	本店を名古屋市中区錦二丁目に移転
平成20年4月	株式会社関電工が当社株式の公開買付により当社の親会社に異動

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社1社、子会社1社で構成され、空気調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事業を主に営んでおります。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

親会社

株式会社関電工は当社の親会社であり、取引先等の設備工事に関して当社と営業・工事施工の連携を行っております。

当社

日本全国において空気調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事等の事業活動を行っております。

子会社

カワセツサービス株式会社は、空調設備、給排水衛生設備等の修理、保守、点検等、当社の補完事業を行っております。

当社は単一性の業種でありセグメントの内容は下記のとおりであります。

東部

東京支店、千葉営業所、茨城営業所、群馬営業所、新潟営業所を東部としております。

中部

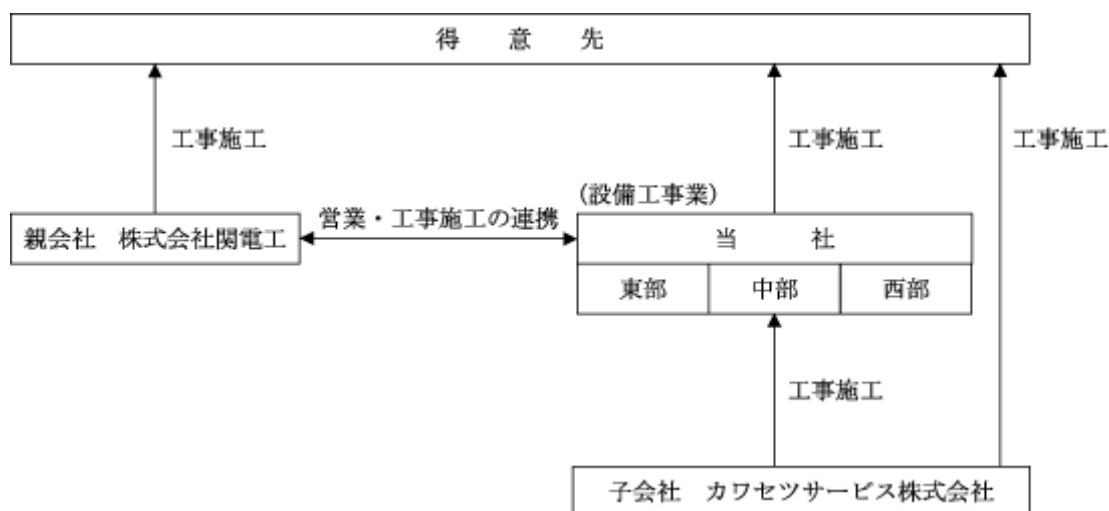
岐阜支店、名古屋支店、豊田支店、九州営業所、北陸営業所、信州営業所、各務原営業所、静岡営業所、西三河営業所、三重営業所、大和事務所を中部としております。

西部

大阪支店、神戸支店、中国支店、京都営業所、島根営業所、水島営業所、四国営業所を西部としております。

事業の系統図は次のとおりであります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社関電工	東京都港区	10,264,416	建設業		50.29	当社は同社と営業・工事施工の連携を行っております。役員の兼任1名(同社従業員1名)

(注) 株式会社関電工は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
245	44.9	18.9	6,172,305

セグメントの名称	従業員数(人)
東部	61
中部	84
西部	61
全社(共通)	39
合計	245

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

- a 名称 川崎設備工業株式会社労働組合
b 上部団体 上部団体には所属していません。
c 結成年月日 昭和26年10月29日
d 組合員数 160名(平成23年3月31日現在)
e 労使関係 従業員の労働条件の確立を基本に、健全な労使関係の維持発展を進めており円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

以下、「第2 事業の状況」における各事項については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績に回復の兆しが見られるものの、厳しい雇用情勢、デフレ、円高の進行等から依然として厳しい状況が続きました。

建設業界におきましては、設備投資の低迷、公共工事の縮小、受注競争の激化などにより、引き続き厳しい経営環境でした。

このような状況のなかで、当社は、黒字安定経営継続に向け受注目標達成に注力してまいりましたが、受注高につきましては、144億13百万円（前期比10.1%減）となりました。完成工事高につきましては、180億42百万円（前期比7.1%増）となりました。次期繰越高は、98億58百万円（前期比26.9%減）となりました。

損益につきましては、経常利益は3億36百万円（前期比8.8%減）となり、当期純利益は2億60百万円（前期比14.2%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

〔東部〕

東部の業績につきましては、完成工事高は前期並みの58億87百万円（前期比0.9%減）となりました。セグメント利益は4億30百万円（前期比46.1%増）となりました。

〔中部〕

中部の業績につきましては、一般ビル工事が堅調に推移し、完成工事高は65億1百万円（前期比11.8%増）となりました。セグメント利益は1億7百万円（前期比56.9%減）となりました。

〔西部〕

西部の業績につきましては、産業施設工事は低調でしたが一般ビル工事が堅調に推移し、完成工事高は56億52百万円（前期比10.9%増）となりました。セグメント利益は3億32百万円（前期比8.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や未成工事受入金の減少等がありましたが、税引前当期純利益の計上や未成工事支出金の減少、仕入債務の増加等により、3億75百万円（前年同期は6億57百万円であり、これと比較すると10億32百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入等により、1億18百万円（前年同期は75百万円であり、これと比較すると42百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、5億96百万円（前年同期は79百万円であり、これと比較すると5億16百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期比1億2百万円（9.2%）減の10億21百万円となりました。

2 【生産・受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	第83期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (千円)	第84期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (千円)
東部	3,901,307	4,061,200 (4.1%増)
中部	5,605,030	5,447,437 (2.8%減)
西部	6,526,284	4,905,081 (24.8%減)
合計	16,032,622	14,413,719 (10.1%減)

(2) 売上実績

セグメントの名称	第83期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (千円)	第84期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (千円)
東部	5,938,230	5,887,740 (0.9%減)
中部	5,815,544	6,501,699 (11.8%増)
西部	5,097,273	5,652,998 (10.9%増)
合計	16,851,048	18,042,438 (7.1%増)

- (注) 1 当社では建設事業以外は受注活動を行っておりません。
2 当社では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

(3) 建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
第83期 自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	東部	7,377,255	3,901,307	11,278,562	5,938,230	5,340,332
	中部	4,052,045	5,605,030	9,657,075	5,815,544	3,841,531
	西部	2,876,539	6,526,284	9,402,824	5,097,273	4,305,550
	計	14,305,840	16,032,622	30,338,463	16,851,048	13,487,414
第84期 自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	東部	5,340,332	4,061,200	9,401,533	5,887,740	3,513,793
	中部	3,841,531	5,447,437	9,288,969	6,501,699	2,787,270
	西部	4,305,550	4,905,081	9,210,631	5,652,998	3,557,632
	計	13,487,414	14,413,719	27,901,134	18,042,438	9,858,696

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のある場合は、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2 次期繰越工事高は、(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)であります。

受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	合計 (%)
第83期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	東部	69.8	30.2	100.0
	中部	44.0	56.0	100.0
	西部	60.2	39.8	100.0
第84期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	東部	64.2	35.8	100.0
	中部	75.0	25.0	100.0
	西部	82.6	17.4	100.0

(注) 百分比は請負金額比で示しております。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第83期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	東部	2,465,107	3,473,122	5,938,230
	中部	1,456,656	4,358,887	5,815,544
	西部	756,961	4,340,312	5,097,273
	計	4,678,725	12,172,322	16,851,048
第84期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	東部	1,486,820	4,400,919	5,887,740
	中部	2,457,127	4,044,571	6,501,699
	西部	878,372	4,774,626	5,652,998
	計	4,822,321	13,220,117	18,042,438

(注) 1 第83期の完成工事高のうち、請負金額3億円以上の主なものは次のとおりであります。

株式会社大林組	東急ハーヴェストクラブ有馬新築工事空調設備工事
国立大学法人大阪大学	大阪大学(吹田)ライフライン再生事業(受水槽等)工事
株式会社関電工	川崎市立小学校及び聾学校冷房化等事業(空調)(PFI)
国立大学法人東京医科歯科大学	東京医科歯科大学医歯学総合研究棟 期新営機械設備(給排水)工事(その2)
株式会社守谷商会	熊野倶楽部南地区建築工事

2 第84期の完成工事高のうち、請負金額7億円以上の主なものは次のとおりであります。

渋谷区	旧大和田小学校跡地施設建設空気調和設備工事
金下建設株式会社	ポップタウン住道オペラパークA-2棟(東館)建設工事
株式会社関電工	(仮称)浜離宮インターシティ(空調・衛生設備)
羽田再拡張D滑走路建設工事 共同企業体	羽田空港再拡張/ジャケット製作工事
鹿島建設株式会社	川崎重工加古川寮建設工事

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度 該当ありません。

当事業年度 該当ありません。

手持工事高(平成23年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
東部	891,401	2,622,391	3,513,793
中部	1,273,234	1,514,036	2,787,270
西部	538,579	3,019,053	3,557,632
合計	2,703,215	7,155,481	9,858,696

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なものは次のとおりであります。

国立大学法人三重大学	三重大学(医病)病棟・診療棟新営機械設備その他工事	平成23年6月完成予定
大成建設株式会社	川崎重工業(株)神戸工場新総合事務所建設工事	平成24年3月完成予定
国立大学法人島根大学	島根大学(医病)病棟新営その他機械設備工事	平成23年6月完成予定
東京都	都立産業技術研究センター(仮称)(20)新築給水衛生設備工事(その2)	平成23年7月完成予定
渋谷区	本町地区小中一貫教育校建設空調和設備工事	平成24年2月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気に復調の兆しが見え始めたなかで東日本大震災が発生し、さらに資源価格の上昇、デフレの継続、不安定な為替の動向など当面は景気に好材料は見あたりません。建設業におきましても今後震災復興の需要が想定されますが、時期・規模・範囲は不透明な状況です。

このような状況のなかで、当社は、受注目標の達成、株式会社関電工との協業における相互メリットの拡大等の施策を推進し、あわせて震災復興支援をしつつ黒字安定経営継続を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 購入資材の価格変動リスク

当社は、鋼材等の建設資材を調達しておりますが、着工から竣工までに期間を要しますので、その間に原材料等の価格が高騰すると工事原価に影響を与える可能性があります。

(2) 売上債権回収に関するリスク

当社は、取引先の財務情報他を入手し、取引から発生するリスクを軽減すべく与信管理を実施しておりますが、工事代金の受領前に取引先が倒産した場合は、当社の経営成績並びに財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 工事施工期間中に発生する事故及び災害に関するリスク

当社は、工事施工期間中の安全衛生、品質管理等に重点をおいて工事を施工しておりますが、不測の人的・物的の事故並びに災害等の発生に伴い、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 偶発債務(係争事件に係わる賠償責任等)の発生に関するリスク

当社は、竣工引き渡し後一定期間の間、瑕疵担保責任を負っております。この瑕疵担保責任により、訴訟等が提起された場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 東日本大震災に関する事項

東日本大震災の影響により、一部の資材調達に遅延が発生しております。

購入企業先とも調整しておりますが、今後の状況次第では、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発の概要

当社の研究開発は、巨大化・総合化・複雑化が進展する社会のニーズに合わせ、空気調和・冷暖房・給排水・衛生・換気・防災・環境・公害防止・電気・省エネルギー等に関する技術の研究・開発及び新工法の開発を中心課題として推進しております。

当事業年度における研究開発費は10百万円であります。なお、研究開発活動は特定のセグメントに区分できないため事業のセグメント別には記載しておりません。

(2) 主な研究開発

(a) 感染防止隔離装置の空調システムの技術開発

(b) 人工環境室の特殊空調技術の研究開発

(c) C F D (Computational Fluid Dynamics : コンピューターによる熱・流体解析) による産業空調での検証技術の開発

(d) 橋梁桁内の防錆システムの技術開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、89億66百万円（前期末は89億65百万円）となりました。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、35億57百万円（前期末は36億43百万円）となり、86百万円減少しました。この減少の主なものは投資有価証券評価損等の計上及び破産更生債権等の回収によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、75億47百万円（前期末は86億32百万円）となり、10億85百万円減少しました。この減少の主なものは1年以内返済予定の長期借入金の返済によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、16億60百万円（前期末は8億89百万円）となり、7億70百万円増加しました。この増加の主なものは長期借入金の増加であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、33億16百万円（前期末は30億86百万円）となり、2億30百万円増加しました。この増加の主なものは当期純利益の計上によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当事業年度の完成工事高は、180億42百万円（前期比7.1%増）となりました。工事種別では、一般ビル工事は事務所等の増加により143億19百万円（前期比12.5%増）、産業施設工事及び電気工事は工場関連施設の減少により、それぞれ29億55百万円（前期比10.7%減）、7億67百万円（前期比6.2%減）となりました。

次期繰越高は、98億58百万円（前期比26.9%減）となりました。

損益につきましては、価格競争激化による完成工事総利益率の低下により、経常利益は3億36百万円（前期比8.8%減）となりました。当期純利益は特別損失として投資有価証券評価損を計上したことにより2億60百万円（前期比14.2%減）となりました。

当事業年度におけるセグメント区分ごとの経営成績の分析につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績 をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況 をご参照下さい。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	12.2	16.8	19.8	24.5	26.5
時価ベースの自己資本比率（％）	8.0	8.3	7.4	9.4	13.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）		1.8	1.8		1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）		15.6	14.6		15.9

（注）1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

* 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、長期借入金（1年以内返済）及び長期借入金を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

2 第80期及び第83期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため表示しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資額は、32百万円であります。セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 東部

当事業年度の主な設備投資等は、事務機器の更新を中心として総額9百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 中部

当事業年度の主な設備投資等は、事務機器の更新を中心として総額7百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 西部

当事業年度の主な設備投資等は、事務機器の更新を中心として総額8百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 全社（共通）

当事業年度の主な設備投資等は、事務機器の更新を中心として総額6百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(平成23年3月31日現在)

事業所 (所在地)	セグメントの名称	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具・ 備品 (千円)	土地		リース資産 (千円)	投下 資本計 (千円)	従業員数 (人)
						面積 (㎡)	金額 (千円)			
本店 (名古屋市中区)		583			7,667			18,521	26,772	11
東京支店 (東京都渋谷区)	東部	414,323	2,294	871	286	401.18	591,175	10,669	1,019,621	53
岐阜支店 (岐阜県岐阜市)	中部	107,513			102	199.93 (645.46)	16,654	2,453	126,723	20
名古屋支店 (名古屋市中区)	中部	9,442			155	253.82	9,868	2,731	22,198	36
豊田支店 (愛知県豊田市)	中部	4,161	249		300	578.51 (432.00)	367	2,408	7,487	14
大阪支店 (大阪市淀川区)	西部	2,645			175			4,753	7,574	26
神戸支店 (神戸市中央区)	西部	1,499			36			3,064	4,600	28
中国支店 (広島市西区)	西部	406			109			2,252	2,768	7
千葉営業所 (千葉市中央区)	東部	903			6			1,041	1,951	5
九州営業所 (福岡県宮若市)	中部	9,569	416					172	10,158	3
茨城営業所 (茨城県土浦市)	東部	67,153	8		8	429.75	111,669	975	179,815	7
群馬営業所 (群馬県高崎市)	東部									1
新潟営業所 (新潟市中央区)	東部	20,622			11	278.67	2,395		23,028	1
北陸営業所 (石川県金沢市)	中部	15,283			22	353.71	5,776	973	22,056	2

事業所 (所在地)	セグメントの名称	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具・ 備品 (千円)	土地		リース資産 (千円)	投下 資本計 (千円)	従業員数 (人)	
						面積 (㎡)	金額 (千円)				
営業用 設備	信州営業所 (長野県松本市)	中部	34,872	60		14	385.00	2,904	600	38,453	7
	各務原営業所 (岐阜県 各務原市)	中部	4,920				1,118.60	100,631	1,475	107,026	10
	静岡営業所 (静岡県沼津市)	中部									1
	西三河営業所 (愛知県刈谷市)	中部	3,284	226		28			893	4,432	1
	三重営業所 (三重県津市)	中部									1
	京都営業所 (京都市中京区)	西部	470			44				514	1
	島根営業所 (島根県松江市)	西部									1
	水島営業所 (岡山県倉敷市)	西部	6,468			16	330.56	2,413	353	9,251	5
	四国営業所 (香川県丸亀市)	西部	335				(396.00)		205	540	3
	大和事務所 (宮城県黒川郡 大和町)	中部	9,689	862			297.52	20,000	81	30,633	1
	計		714,150	4,120	871	8,986	4,627.25 (1,473.46)	863,856	53,626	1,645,610	245
非営業 用設備	〔社員寮〕 川設荘 (名古屋市中区)		15,218			134	414.14	16,101		31,454	
	東京川設荘 (東京都多摩市)		33,136			302	643.15	24,462		57,901	
	甲東園川設荘 (兵庫県西宮市)		257,350	2,914	1,140	242	1,137.19	584,925		846,573	
	社員寮その他 (5ヶ所)		208,494			0	214.07	209,579		418,074	
	保養施設 (5ヶ所)		77,024			16	1,247.94	22,010		99,051	
	計		591,225	2,914	1,140	695	3,656.49	857,078		1,453,055	
合計		1,305,375	7,035	2,012	9,681	8,283.74 (1,473.46)	1,720,934	53,626	3,098,666	245	

(注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

2 土地の面積欄中()内は、賃借中のもので外書きで示しております。

3 土地建物のうち賃貸中の主なものは次のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	建物(㎡)
東京支店	東部	733.97

4 休止資産はありません。

5 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	台数	リース期間	設備の内容	年間リース料 (千円)	備考
本店 (名古屋市中区)		534	平成20年4月 平成28年2月	事務機器	14,062	
東京支店 (東京都渋谷区)	東部	140	平成23年3月 平成28年2月	事務機器	7,741	
岐阜支店 (岐阜県岐阜市)	中部	43	平成22年9月 平成27年8月	事務機器	2,334	
名古屋支店 (名古屋市中区)	中部	78	平成23年3月 平成28年2月	事務機器	3,340	
大阪支店 (大阪市淀川区)	西部	53	平成23年3月 平成28年2月	事務機器	1,355	
神戸支店 (神戸市中央区)	西部	43	平成22年10月 平成27年9月	事務機器	1,149	
東京支店 (東京都渋谷区)	東部	13	平成21年1月 平成26年1月	車両	7,944	
岐阜支店 (岐阜県岐阜市)	中部	17	平成23年2月 平成28年2月	車両	4,238	
名古屋支店 (名古屋市中区)	中部	27	平成22年10月 平成27年10月	車両	8,750	
大阪支店 (大阪市淀川区)	西部	6	平成22年4月 平成27年4月	車両	2,857	
神戸支店 (神戸市中央区)	西部	8	平成22年3月 平成27年3月	車両	2,316	
豊田支店 (愛知県豊田市)	中部	19	平成21年10月 平成26年10月	車両	6,245	
中国支店 (広島市西区)	西部	12	平成22年12月 平成27年3月	車両	2,862	
各務原営業所 (岐阜県各務原市)	中部	9	平成22年11月 平成27年11月	車両	1,733	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	12,000,000	12,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月16日		12,000,000		1,581,000	344,300	395,250

(注) 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	4	108			457	572	
所有株式数 (単元)		105	16	7,014			4,810	11,945	55,000
所有株式数 の割合(%)		0.88	0.13	58.72			40.27	100	

(注) 1 自己株式26,972株は「個人その他」に26単元及び「単元未満株式の状況」に972株含まれております。

2 「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社関電工	東京都港区芝浦4-8-33	5,994	49.95
川崎設備工業取引先持株会	名古屋市中区錦2-18-5	1,740	14.50
川崎設備工業従業員持株会	名古屋市中区錦2-18-5	585	4.88
川崎重工業株式会社	東京都港区浜松町2-4-1	239	2.00
古沢 努	東京都練馬区	125	1.04
小林 正夫	群馬県前橋市	100	0.83
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人資産管理サービス信託 銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3-98 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	96	0.80
倉形 直之	神奈川県横浜市港北区	82	0.68
三川 信一	富山県高岡市	81	0.68
野村産業株式会社	名古屋市中区	61	0.51
計		9,104	75.87

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,919,000	11,919	
単元未満株式	普通株式 55,000		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		11,919	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の株式数には当社所有の自己株式972株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 川崎設備工業株式会社	名古屋市中区錦2-18-5	26,000		26,000	0.22
計		26,000		26,000	0.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,907	343,302
当期間における取得自己株式	580	77,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	26,972		27,552	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は創業以来一貫して株主各位への利益還元を重要な課題と考え、企業体質の改善、経営基盤の強化を図りながら、業績に裏付けられた安定配当の継続を行うことを基本方針としております。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、1事業年度の配当回数については、期末配当の年1回を基本方針としており、実施にあたっては収益状況などを勘案して、その都度決定する方針であります。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、当事業年度の業績、今後の事業展開及び内部留保等を勘案し、普通配当は1株当たり3円とし、また本年が当社創立60周年にあたりますので1株につき2円の記念配当を加え、あわせて1株につき5円としました。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	59,865	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	439	135	114	110	146
最低(円)	118	86	58	66	98

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	119	114	113	146	145	142
最低(円)	106	101	106	110	130	100

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		木村 嗣郎	昭和21年2月21日生	昭和43年3月 当社入社 平成12年4月 当社岐阜支店長 平成14年4月 当社名古屋支店長 平成16年6月 当社取締役名古屋支店長 平成17年4月 当社取締役社長付 平成17年6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	36
常務取締役	管理本部長	坂部 彰一	昭和26年1月1日生	昭和48年4月 川崎重工業株式会社入社 平成11年10月 同社プラントエンジニアリング事業本部パワープラント事業部管理部長 平成17年4月 川崎エンジニアリング株式会社出向 平成19年4月 当社執行役員管理本部長 平成19年6月 当社常務取締役管理本部長(現)	(注) 3	17
常務取締役	事業推進室統括	佐々木 光夫	昭和24年7月12日生	昭和47年4月 株式会社関電工入社 平成18年7月 同社執行役員東北支店長 平成19年5月 同社執行役員営業統轄本部副本部長 平成19年6月 同社常務執行役員営業統轄本部副本部長 平成22年6月 当社常務取締役 平成23年4月 当社常務取締役事業推進室統括(現)	(注) 3	
取締役	営業本部長 兼 東京支店長	小澤 巧	昭和26年1月19日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年4月 当社東京支店リニューアル部長 平成18年4月 当社東京支店副支店長 平成19年4月 当社執行役員東京支店長 平成21年6月 当社取締役営業本部長兼東京支店長(現)	(注) 3	14
取締役		志村 英明	昭和33年6月22日生	昭和57年4月 株式会社関電工入社 平成17年7月 同社神奈川支店営業部副部長 平成18年7月 同社神奈川支店営業部長 平成21年7月 同社名古屋支店長(現) 平成22年6月 当社取締役(現)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		戸張 登	昭和32年7月29日生	昭和55年4月 平成17年7月 平成18年7月 平成19年7月 平成20年7月 平成22年6月	株式会社関電工入社 同社営業統轄本部営業総括部副部長 同社企画部部長 同社営業統轄本部営業企画部部長 同社業務革新推進室長 当社監査役(現)	(注) 4		
監査役		山路 正雄	昭和7年1月5日生	昭和32年4月 昭和42年4月 昭和44年3月 昭和44年4月 平成17年6月	判事補 判事 退官 弁護士登録(名古屋弁護士会) (現) 当社監査役(現)	(注) 5		
監査役		久世 善雄	昭和21年6月24日生	昭和40年3月 平成6年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成22年6月	当社入社 当社岐阜支店設計部長 当社管理本部付部長 当社常勤監査役 当社常勤監査役退任 当社監査役(現)	(注) 4		
計							67	

- (注) 1 取締役志村英明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役戸張 登及び山路正雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、上場企業として社会的使命と責任をはたし、継続的な発展と成長を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、内部監査体制の整備等による法令違反行為の未然防止、取締役会及び監査役会の機能強化、ディスクロージャーの充実等に努めております。

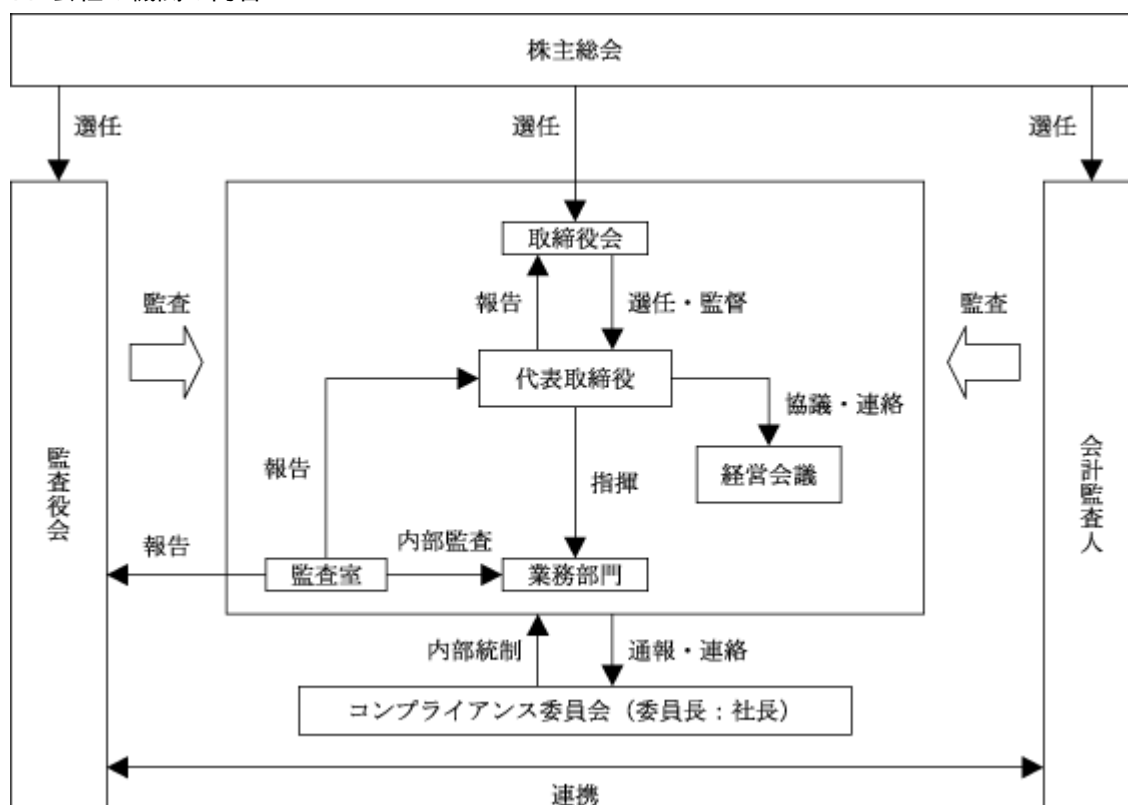
企業統治の体制

イ 経営管理体制

当社は監査役制度採用会社であり、社外監査役を含む監査役会が取締役会を牽制する体制としております。

社外取締役1名を含む取締役会が業務執行を監督し、社外監査役2名を含む監査役が取締役の業務執行を監査する現状の体制で適正な監視機能が発揮できると判断し、採用しております。なお、社外監査役のうち1名は独立役員として指定しています。

ロ 会社の機関の内容



< 取締役会 >

取締役会は、5名の取締役で構成され、監査役出席のもと、業務執行に関する意思決定と取締役の業務執行の監督を行っております。

< 監査役 >

監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席して取締役の職務執行を監査しております。

< 内部統制 >

当社の内部統制は、組織規程、業務分掌規程、職務権限取扱規程等の社内規程により業務執行部門、責任の所在を明確化し、これら規程に基づき適正な職務遂行を行うことにより内部管理、内部牽制機構を整備しております。また、各部門に対して各種規程の遵守状況、業務執行の適正性、能率性を監査するため監査室による内部監査を実施しております。

<リスク管理に関する体制>

リスク管理に関する体制としては、1)重要案件ごとに、取締役会・経営会議での審議ないし決裁手続きの過程において、想定されるリスク判断を含めた検討を行う 2)営業管理規程・資金業務規程等各部門における損失リスクの管理についての規程に基づき、損失の早期把握、発生の予防を図る 3)不測の事態が発生した場合は、社長直轄の対策本部を設置し、迅速に対応することにより、損失の拡大を防止することとしております。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、内部監査規程に基づき社長直属組織として監査室（1名）が諸規程、諸法規遵守状況の監査を実施しております。

監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、必要の都度取締役性に報告を求め、監査室、監査法人と連携して取締役の職務執行に関して厳正な監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役志村英明は㈱関電工の従業員であります。社外監査役戸張 登は㈱関電工の従業員であり、社外監査役山路正雄は弁護士であります。㈱関電工は当社の親会社であります。

社外取締役・社外監査役の役割・機能は豊富な識見と幅広い経験を当社の経営・監視に反映していただくことにより経営に客観性を持たせ、ガバナンスを強化することでありませぬ。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	77,832	71,322		6,510		5
監査役 (社外監査役を除く。)	2,325	2,325				2
社外役員	16,249	16,249				3

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりませぬ。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与に重要なものはありませぬ。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬決定の基本方針は、各役員の経歴・職務・職責に応じ、当社の業績・経営環境等を考慮のうえ決定することでありませぬ。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄
貸借対照表計上額の合計額 215,102千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)大垣共立銀行	243,000	78,489	企業間取引の強化
川崎重工業(株)	140,000	36,120	企業間取引の強化
JFEホールディングス(株)	8,700	32,755	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,750	10,657	企業間取引の強化
(株)グッドマン	13,000	8,567	企業間取引の強化
中部電力(株)	2,461	5,751	企業間取引の強化
(株)キッツ	10,000	5,450	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	25,000	4,625	企業間取引の強化
イオン(株)	3,400	3,607	企業間取引の強化
(株)岐阜銀行	87,000	2,958	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)大垣共立銀行	243,000	66,096	企業間取引の強化
川崎重工業(株)	140,000	51,240	企業間取引の強化
JFEホールディングス(株)	8,700	21,175	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,750	8,352	企業間取引の強化
(株)グッドマン	13,000	4,693	企業間取引の強化
中部電力(株)	2,493	4,612	企業間取引の強化
(株)キッツ	10,000	4,000	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	25,000	3,450	企業間取引の強化
イオン(株)	3,400	3,277	企業間取引の強化
(株)間組	20,000	2,560	企業間取引の強化
(株)福田組	7,000	2,387	企業間取引の強化
(株)十六銀行	7,743	2,113	企業間取引の強化
(株)オータケ	1,000	1,700	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 北本 敏
指定有限責任社員 業務執行社員 神田正史

なお、継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名
その他 6名

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役志村英明及び社外監査役山路正雄との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額となっております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

1) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。(在籍5名)

取締役の選任の議決要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
22,000		22,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査及び四半期レビューの内容、所要日数、会社の規模等の要素を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

また、利益基準は一時的な要因で高くなっております。

資産基準	0.25%
売上高基準	0.56%
利益基準	10.51%
利益剰余金基準	1.94%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,224,469	1,021,576
受取手形	2, 3 942,203	2, 3 1,060,037
完成工事未収入金	2 4,906,192	2 6,108,668
未成工事支出金	1 1,505,204	1 708,729
前払費用	18,248	18,542
立替金	386,465	96,720
その他	50,750	28,992
貸倒引当金	68,500	76,900
流動資産合計	8,965,035	8,966,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 3,312,715	3 3,312,715
減価償却累計額	1,935,519	2,007,339
建物（純額）	1,377,195	1,305,375
構築物	3 51,552	3 51,552
減価償却累計額	43,577	44,517
構築物（純額）	7,974	7,035
機械及び装置	3 31,330	3 31,330
減価償却累計額	28,873	29,317
機械及び装置（純額）	2,456	2,012
車両運搬具	126	126
減価償却累計額	126	126
車両運搬具（純額）	-	-
工具器具・備品	61,239	59,503
減価償却累計額	50,652	49,821
工具器具・備品（純額）	10,586	9,681
土地	3 1,721,349	3 1,720,934
リース資産	37,894	70,311
減価償却累計額	6,112	16,684
リース資産（純額）	31,781	53,626
有形固定資産合計	3,151,344	3,098,666
無形固定資産		
借地権	11,750	10,750
リース資産	49,983	62,733
電話加入権	18,035	18,035
その他	2,210	1,541
無形固定資産合計	81,979	93,060

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 234,020	215,102
関係会社株式	30,000	11,962
出資金	5,934	5,944
破産更生債権等	355,693	330,369
長期前払費用	3,697	791
会員権	156,414	152,514
その他	22,978	22,519
貸倒引当金	398,636	373,912
投資その他の資産合計	410,102	365,291
固定資産合計	3,643,426	3,557,018
資産合計	12,608,461	12,523,386
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 2,078,085	2,230,049
工事未払金	2 2,821,477	3,929,182
短期借入金	3, 4 350,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3, 5 882,000	-
リース債務	20,459	33,431
未払金	5,677	2,682
未払費用	201,510	119,885
未払法人税等	31,770	31,289
未払消費税等	100,363	47,890
未成工事受入金	1,300,312	566,255
預り金	466,024	182,234
賞与引当金	139,027	150,249
役員賞与引当金	6,410	6,510
完成工事補償引当金	62,025	46,736
工事損失引当金	1 167,373	1 200,737
流動負債合計	8,632,516	7,547,133
固定負債		
長期借入金	-	3 700,000
リース債務	65,392	88,744
退職給付引当金	804,034	820,909
環境対策引当金	9,383	9,105
繰延税金負債	11,123	20,628
その他	-	20,774
固定負債合計	889,933	1,660,162
負債合計	9,522,449	9,207,296

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,581,000	1,581,000
資本剰余金		
資本準備金	395,250	395,250
資本剰余金合計	395,250	395,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,090,177	1,314,461
利益剰余金合計	1,090,177	1,314,461
自己株式	5,381	5,724
株主資本合計	3,061,046	3,284,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,965	31,104
評価・換算差額等合計	24,965	31,104
純資産合計	3,086,011	3,316,090
負債純資産合計	12,608,461	12,523,386

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
完成工事高	16,851,048	18,042,438
完成工事原価	15,209,094	16,474,650
完成工事総利益	1,641,953	1,567,787
販売費及び一般管理費		
役員報酬	91,504	89,897
従業員給料手当	456,061	457,311
賞与引当金繰入額	34,451	47,919
役員賞与引当金繰入額	6,410	6,510
退職給付費用	23,380	25,453
法定福利費	69,794	90,874
福利厚生費	16,570	12,223
修繕維持費	28,641	28,007
事務用品費	61,969	37,166
通信交通費	77,588	76,471
動力用水光熱費	24,029	23,067
調査研究費	20,102	10,082
広告宣伝費	2,355	2,108
貸倒引当金繰入額	-	8,400
交際費	29,269	25,354
寄付金	1,171	686
地代家賃	59,638	54,300
減価償却費	91,952	93,039
租税公課	41,461	40,747
保険料	2,404	4,925
雑費	112,529	112,029
販売費及び一般管理費合計	1,251,288	1,246,576
営業利益	390,665	321,211
営業外収益		
受取利息	562	362
受取配当金	3,540	3,805
受取保険金	5,000	-
不動産賃貸料	-	20,742
貸倒引当金戻入額	24,132	25,323
賠償金未払戻入額	-	10,000
その他	3,408	4,794
営業外収益合計	36,644	65,028
営業外費用		
支払利息	37,875	21,951
不動産賃貸費用	-	12,058
売上債権売却損	8,296	-
固定資産処分損	51	-
その他	11,938	15,504
営業外費用合計	58,162	49,514
経常利益	369,148	336,725

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	32,222	-
特別利益合計	32,222	-
特別損失		
減損損失	² 31,916	-
投資有価証券評価損	12,199	33,631
関係会社株式評価損	-	18,037
環境対策引当金繰入額	9,383	-
過年度損益修正損	³ 17,250	-
特別損失合計	70,750	51,668
税引前当期純利益	330,620	285,056
法人税、住民税及び事業税	27,180	24,844
法人税等合計	27,180	24,844
当期純利益	303,439	260,211

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
1 材料費		3,309,253	21.8	3,579,882	21.7
2 外注費		9,878,005	64.9	10,958,183	66.5
3 経費		2,021,834	13.3	1,936,584	11.8
(うち人件費)		(1,197,217)	(7.9)	(1,292,250)	(7.8)
計		15,209,094	100.0	16,474,650	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、実際個別原価計算制度を採用しております。

2 完成工事原価に含まれている完成工事補償引当金繰入額

前事業年度 62,025千円 当事業年度 46,736千円

3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前事業年度 167,373千円 当事業年度 199,013千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,581,000	1,581,000
当期末残高	1,581,000	1,581,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	395,250	395,250
当期末残高	395,250	395,250
資本剰余金合計		
前期末残高	395,250	395,250
当期末残高	395,250	395,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	822,671	1,090,177
当期変動額		
剰余金の配当	35,933	35,927
当期純利益	303,439	260,211
当期変動額合計	267,506	224,283
当期末残高	1,090,177	1,314,461
利益剰余金合計		
前期末残高	822,671	1,090,177
当期変動額		
剰余金の配当	35,933	35,927
当期純利益	303,439	260,211
当期変動額合計	267,506	224,283
当期末残高	1,090,177	1,314,461
自己株式		
前期末残高	5,211	5,381
当期変動額		
自己株式の取得	169	343
当期変動額合計	169	343
当期末残高	5,381	5,724
株主資本合計		
前期末残高	2,793,709	3,061,046
当期変動額		
剰余金の配当	35,933	35,927
当期純利益	303,439	260,211
自己株式の取得	169	343
当期変動額合計	267,337	223,940
当期末残高	3,061,046	3,284,986

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,308	24,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,343	6,138
当期変動額合計	2,343	6,138
当期末残高	24,965	31,104
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27,308	24,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,343	6,138
当期変動額合計	2,343	6,138
当期末残高	24,965	31,104
純資産合計		
前期末残高	2,821,017	3,086,011
当期変動額		
剰余金の配当	35,933	35,927
当期純利益	303,439	260,211
自己株式の取得	169	343
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,343	6,138
当期変動額合計	264,993	230,079
当期末残高	3,086,011	3,316,090

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	330,620	285,056
減価償却費	94,568	103,003
減損損失	31,916	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	71,287	16,771
賞与引当金の増減額（ は減少）	58,494	11,222
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	28,997	15,288
工事損失引当金の増減額（ は減少）	44,095	33,364
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	6,410	100
退職給付引当金の増減額（ は減少）	17,811	16,875
環境対策引当金の増減額（ は減少）	9,383	277
受取利息及び受取配当金	4,103	4,167
支払利息	37,875	21,951
投資有価証券評価損益（ は益）	12,199	33,631
関係会社株式評価損	-	18,037
固定資産処分損益（ は益）	51	183
過年度損益修正損	17,250	-
売上債権の増減額（ は増加）	614,346	1,320,309
未成工事支出金の増減額（ は増加）	1,229,714	796,475
未収消費税等の増減額（ は増加）	35,067	-
立替金の増減額（ は増加）	161,921	289,744
破産更生債権等の増減額（ は増加）	51,927	25,171
その他の流動資産の増減額（ は増加）	7,202	22,878
仕入債務の増減額（ は減少）	1,396,228	1,259,668
未成工事受入金の増減額（ は減少）	475,483	734,056
未払消費税等の増減額（ は減少）	100,363	52,472
預り金の増減額（ は減少）	103,339	283,790
未払費用の増減額（ は減少）	17,128	81,424
その他の流動負債の増減額（ は減少）	2,795	4,825
その他	3,202	7,029
小計	610,654	420,658
利息及び配当金の受取額	4,279	4,168
利息の支払額	37,695	23,566
法人税等の支払額	13,227	26,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	657,298	375,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	25,437	4,421
投資有価証券の取得による支出	67	69
投資有価証券の売却による収入	-	2,085
貸付金の回収による収入	100	120
会員権の売却による収入	432	32
預り保証金の受入による収入	-	20,774
その他	802	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,829	118,529

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	250,000	350,000
長期借入れによる収入	-	700,000
長期借入金の返済による支出	280,000	882,000
配当金の支払額	35,499	35,653
リース債務の返済による支出	13,990	28,536
その他	169	343
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,659	596,532
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	661,127	102,892
現金及び現金同等物の期首残高	1,785,597	1,124,469
現金及び現金同等物の期末残高	1,124,469	1,021,576

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 未成工事支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (少額減価償却資産(リース資産を除く)) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (少額減価償却資産(リース資産を除く)) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に対するかし担保の費用に備えるため、当該事業年度末に至る1年間の完成工事高に過年度の実績を基礎に将来の見込みを加味して算出した率を乗じて計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。この変更による影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(7) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、当該処理費用見込額を計上しております。	(7) 環境対策引当金 同左
5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>完成工事高の計上は、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、1,785,916千円であります。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年超かつ請負金額10億円以上で進捗率が20%以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年超かつ請負金額10億円以上で進捗率が20%以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度に係る完成工事高は1,025,190千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ118,905千円増加しております。</p>	<p>完成工事高の計上は、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 長期借入金の変動金利</p> <p>ヘッジ方針 長期借入による資金調達において、変動金利を固定金利に換える金利スワップに限定しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 事前の有効性評価として、取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップ取引であるか評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」につきましては、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、明瞭表示のために区分掲記しております。なお、前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、1,220千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において独立掲記しておりました「売上債権売却損」は、その金額が営業外費用合計の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「売上債権売却損」は、2,604千円あります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																		
<p>1 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は76,118千円であります。</p> <p>2 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形及び完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">203,325千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び工事未払金</td> <td style="text-align: right;">126,259千円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産の内訳及びその対応する債務の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,275,313千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,699,147</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,456</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">626,952</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">192,833</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,796,702</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">882,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(内1年以内返済分)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">882,000)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,232,000</td> </tr> </table> <p>4 当社は運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">350,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,550,000</td> </tr> </table> <p>5 借入金のうち、シンジケートローン契約(残高合計882,000千円)には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。 財務制限条項の内容は、以下のとおりであります。 経常利益が2期連続で赤字にならないこと。</p> <p>半期毎に貸借対照表の「純資産の部」から「繰延ヘッジ損益」並びに「新株予約権」を控除した金額が平成18年3月末時点の「資本の部」の金額の75%を上回っていること。</p>	受取手形及び完成工事未収入金	203,325千円	支払手形及び工事未払金	126,259千円	建物・構築物	1,275,313千円	土地	1,699,147	機械及び装置	2,456	受取手形	626,952	投資有価証券	192,833	計	3,796,702	短期借入金	350,000千円	長期借入金	882,000	(内1年以内返済分)	882,000)	計	1,232,000	当座貸越極度額の総額	1,900,000千円	借入実行残高	350,000	差引額	1,550,000	<p>1 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は32,848千円であります。</p> <p>2 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形及び完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">372,268千円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産の内訳及びその対応する債務の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,208,878千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,698,924</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,012</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">847,617</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,757,432</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> </tr> </table> <p>4 当社は運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,200,000</td> </tr> </table>	受取手形及び完成工事未収入金	372,268千円	建物・構築物	1,208,878千円	土地	1,698,924	機械及び装置	2,012	受取手形	847,617	計	3,757,432	長期借入金	700,000	当座貸越極度額の総額	2,200,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,200,000
受取手形及び完成工事未収入金	203,325千円																																																		
支払手形及び工事未払金	126,259千円																																																		
建物・構築物	1,275,313千円																																																		
土地	1,699,147																																																		
機械及び装置	2,456																																																		
受取手形	626,952																																																		
投資有価証券	192,833																																																		
計	3,796,702																																																		
短期借入金	350,000千円																																																		
長期借入金	882,000																																																		
(内1年以内返済分)	882,000)																																																		
計	1,232,000																																																		
当座貸越極度額の総額	1,900,000千円																																																		
借入実行残高	350,000																																																		
差引額	1,550,000																																																		
受取手形及び完成工事未収入金	372,268千円																																																		
建物・構築物	1,208,878千円																																																		
土地	1,698,924																																																		
機械及び装置	2,012																																																		
受取手形	847,617																																																		
計	3,757,432																																																		
長期借入金	700,000																																																		
当座貸越極度額の総額	2,200,000千円																																																		
借入実行残高	-																																																		
差引額	2,200,000																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																	
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は20,102千円であります。</p> <p>2 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td rowspan="4">東京都 八王子市他</td> <td>建物</td> <td>9,715</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22,195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,916</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は、原則として事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 当期において、遊休資産のうち時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として固定資産税評価額により評価しております。</p> <p>3 過年度損益修正損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>無形固定資産の過年度償却不足額 17,250千円</p>		用途	場所	減損損失		種類	金額(千円)	遊休資産	東京都 八王子市他	建物	9,715	備品	6	土地	22,195	合計	31,916	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は10,082千円であります。</p>	
用途	場所			減損損失															
		種類	金額(千円)																
遊休資産	東京都 八王子市他	建物	9,715																
		備品	6																
		土地	22,195																
		合計	31,916																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,274	1,791		24,065

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,791株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,933	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	35,927	利益剰余金	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,065	2,907		26,972

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,907 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	35,927	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,865	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金預金 1,224,469千円	現金預金 1,021,576千円
預入期間が3か月超の定期預金 100,000	預入期間が3か月超の定期預金
現金及び現金同等物 1,124,469千円	現金及び現金同等物 1,021,576千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																		
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、端末等OA機器(工具器具・備品)であります。 ・無形固定資産 主として、生産管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">千円 23,112</td> <td style="text-align: right;">千円 18,830</td> <td style="text-align: right;">千円 4,282</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,112</td> <td style="text-align: right;">18,830</td> <td style="text-align: right;">4,282</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,399千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,882</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,282</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,448千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,448</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具・備品	千円 23,112	千円 18,830	千円 4,282	合計	23,112	18,830	4,282	1年以内	2,399千円	1年超	1,882	計	4,282	支払リース料	17,448千円	減価償却費相当額	17,448	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">724千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,778</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,503</td> </tr> </table> <p>3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">千円 10,224</td> <td style="text-align: right;">千円 8,341</td> <td style="text-align: right;">千円 1,882</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,224</td> <td style="text-align: right;">8,341</td> <td style="text-align: right;">1,882</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,882</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,044千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,044</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	724千円	1年超	2,778	計	3,503		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具・備品	千円 10,224	千円 8,341	千円 1,882	合計	10,224	8,341	1,882	1年以内	1,778千円	1年超	103	計	1,882	支払リース料	2,044千円	減価償却費相当額	2,044
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																
工具器具・備品	千円 23,112	千円 18,830	千円 4,282																																																
合計	23,112	18,830	4,282																																																
1年以内	2,399千円																																																		
1年超	1,882																																																		
計	4,282																																																		
支払リース料	17,448千円																																																		
減価償却費相当額	17,448																																																		
1年以内	724千円																																																		
1年超	2,778																																																		
計	3,503																																																		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																
工具器具・備品	千円 10,224	千円 8,341	千円 1,882																																																
合計	10,224	8,341	1,882																																																
1年以内	1,778千円																																																		
1年超	103																																																		
計	1,882																																																		
支払リース料	2,044千円																																																		
減価償却費相当額	2,044																																																		

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等を中心に行い、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。また、投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金等は1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものには、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているためその判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について各店の営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利や市場価格の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップに限定して利用しております。また投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、月次毎に回収計画について作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に関する市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち14%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	1,224,469	1,224,469	
(2) 受取手形	942,203		
貸倒引当金	10,360		
	931,843	931,843	
(3) 完成工事未収入金	4,906,192		
貸倒引当金	53,970		
	4,852,222	4,852,222	
(4) 立替金	379,260		
貸倒引当金	4,170		
	375,090	374,726	364
(5) 投資有価証券	193,576	193,576	
(6) 会員権	156,414		
貸倒引当金	42,943		
	113,471	90,160	23,311
(7) 破産更生債権等	355,693		
貸倒引当金	355,693		
資産計	7,690,674	7,666,999	23,675
(1) 支払手形	2,078,085	2,078,085	
(2) 工事未払金	2,821,477	2,821,477	
(3) 短期借入金			
短期借入金	350,000	350,000	
1年内返済予定の長期借入金	882,000	882,000	
(4) 預り金	451,031	451,031	
(5) リース債務	85,851	82,850	3,001
負債計	6,668,446	6,665,444	3,001
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2)受取手形、ならびに(3)完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 立替金

立替金のうち、JV工事立替金は工期ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを回収期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、その他の立替金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 会員権

専門業者の資料より売買価額を算定し、社内基準により個別に時価を評価し、当該価額をもって時価としています。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形、(2)工事未払金、ならびに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、1年以内返済予定長期借入金の一部には金利スワップの特例処理の対象とされているものがあります。

(4) 預り金

JV工事預り金等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

これらの時価については、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	40,444
関係会社株式(*2)	30,000
組合等出資金(*3)	5,934

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(*2)関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象とはしておりません。

(*3)組合等出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価が把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	1,224,469			
受取手形	942,203			
完成工事未収入金	4,906,192			
立替金	278,321	100,939		
合計	7,351,187	100,939		

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額については、附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等を中心に行い、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。また、投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金等は1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資資金に係る資金調達であります。また借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について各店の営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利や市場価格の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップに限定して利用しております。また投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、月次毎に回収計画について作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5)信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち17%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	1,021,576	1,021,576	
(2) 受取手形	1,060,037		
貸倒引当金	11,200		
	1,048,837	1,048,837	
(3) 完成工事未収入金	6,108,668		
貸倒引当金	64,730		
	6,043,938	6,043,938	
(4) 立替金	91,650		
貸倒引当金	970		
	90,680	90,680	
(5) 投資有価証券	175,658	175,658	
(6) 会員権	134,219		
貸倒引当金	43,543		
	90,676	86,460	4,216
(7) 破産更生債権等	330,369		
貸倒引当金	330,369		
資産計	8,471,368	8,467,151	4,216
(1) 支払手形	2,230,049	2,230,049	
(2) 工事未払金	3,929,182	3,929,182	
(3) 預り金	173,667	173,667	
(4) 長期借入金	700,000	699,165	834
(5) リース債務	122,175	119,044	3,131
負債計	7,155,074	7,151,109	3,965

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形、ならびに(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 立替金

立替金のうち、JV工事立替金は工期ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを回収期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、その他の立替金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 会員権

ゴルフ会員権は、専門業者の資料より売買価額を算定し、社内基準により個別に時価を評価し、当該価額をもって時価としております。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形、及び(2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預り金

JV工事預り金等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元金金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) リース債務

これらの時価については、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	39,444
関係会社株式(*2)	11,962
出資金(*3)	5,944
リゾート会員権(*4)	18,294

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(*2)関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象とはしておりません。

(*3)出資金のうち、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*4)リゾート会員権は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「会員権」には含めておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	1,021,576			
受取手形	1,060,037			
完成工事未収入金	6,108,668			
立替金	91,650			
合計	8,281,933			

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額については、附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 子会社株式(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	110,449	57,100	53,349
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	83,127	100,387	17,260
合計	193,576	157,488	36,088

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 40,444千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

有価証券について12,199千円減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 子会社株式(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 11,962千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	102,755	51,022	51,732
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	72,902	72,902	
合計	175,658	123,925	51,732

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 39,444千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券について33,631千円、関係会社株式について18,037千円の評価損を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものではありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	前事業年度(平成22年3月31日)		
			契約金額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1年内 長期借入金	760,000		(*1)

(*1)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該1年内長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成23年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものではありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当するものではありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

その他、当社は、複数事業主により設立された総合設立型の「愛知県管工事業厚生年金基金」に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用としております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当社の割合は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

年金資産の額	10,523,776
年金財政計算上の給付債務の額	14,572,948
差引額	4,049,171

制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

8.15%

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

	(単位：千円)
イ 退職給付債務	857,568
ロ 年金資産	48,285
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	809,283
ニ 未認識数理計算上の差異	9,156
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,906
ヘ 退職給付引当金(ハ + ニ + ホ)	804,034

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	(単位：千円)
イ 勤務費用	37,441
ロ 利息費用	17,495
ハ 期待運用収益	324
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,739
ホ 過去勤務債務の費用処理額	3,906
ヘ 厚生年金基金への拠出額(注)	17,318
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	69,762

(注) 総合設立型の厚生年金基金への拠出額を記載しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	0.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。)
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

その他、当社は、複数事業主により設立された総合設立型の「愛知県管工事業厚生年金基金」に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用としております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当社の割合は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項(平成22年 3月31日現在)

	(単位：千円)
年金資産の額	12,229,568
年金財政計算上の給付債務の額	13,625,619
差引額	1,396,051

制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

8.11%

2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日現在)

	(単位：千円)
イ 退職給付債務	863,948
ロ 年金資産	35,371
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	828,577
ニ 未認識数理計算上の差異	7,667
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	
ヘ 退職給付引当金(ハ + ニ + ホ)	820,909

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

	(単位：千円)
イ 勤務費用	38,391
ロ 利息費用	17,151
ハ 期待運用収益	241
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,484
ホ 過去勤務債務の費用処理額	3,906
ヘ 厚生年金基金への拠出額(注)	16,864
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	69,743

(注) 総合設立型の厚生年金基金への拠出額を記載しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	0.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。)
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3月 31日)	当事業年度 (平成23年 3月 31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 有価証券評価損 12,298千円 退職給付引当金 325,633 工事損失引当金 67,786 減損損失 26,651 ゴルフ会員権評価損 40,922 貸倒引当金 148,127 繰越欠損金 1,338,820 その他 140,726 繰延税金資産小計 2,100,967 評価性引当額 2,100,967 繰延税金資産合計 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 11,123 繰延税金負債合計 11,123 繰延税金負債の純額 11,123	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 有価証券評価損 23,458千円 退職給付引当金 332,411 工事損失引当金 81,298 減損損失 26,819 ゴルフ会員権評価損 42,704 貸倒引当金 155,940 繰越欠損金 1,168,116 その他 133,337 繰延税金資産小計 1,964,085 評価性引当額 1,964,085 繰延税金資産合計 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 20,628 繰延税金負債合計 20,628 繰延税金負債の純額 20,628
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 永久に損金に算入されない項目 7.8 永久に益金に算入されない項目 0.2 住民税均等割等 7.8 評価性引当金の増減 104.1 繰越欠損金の期限切れ 56.2 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.2%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 永久に損金に算入されない項目 6.8 永久に益金に算入されない項目 0.2 住民税均等割等 8.6 評価性引当金の増減 47.1 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.7%

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
関連会社がないため該当事項はありません。	関連会社がないため該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

・前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

・当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に空調和・給排水衛生設備及び電気工事の設計・施工をしており、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は受注・施工体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており「東部」、「中部」、「西部」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	東部	中部	西部	小計		
完成工事高	5,938,230	5,815,544	5,097,273	16,851,048		16,851,048
セグメント利益	294,678	248,798	362,330	905,807	515,141	390,665
セグメント資産	5,036,187	2,416,369	2,467,373	9,919,930	2,688,531	12,608,461
その他の項目						
減価償却費	35,664	14,067	3,487	53,218	38,734	91,952
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47,769	22,078	7,774	77,622	28,637	106,259

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない保養施設等の設備投資額であります。

4. その他の項目の減価償却費の調整額は、全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本店部門で使用するリース資産（ハード・ソフト）であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	東部	中部	西部	小計		
完成工事高	5,887,740	6,501,699	5,652,998	18,042,438		18,042,438
セグメント利益	430,638	107,351	332,253	870,243	549,032	321,211
セグメント資産	3,102,144	3,950,671	2,557,325	9,610,141	2,913,245	12,523,386
その他の項目						
減価償却費	20,711	17,502	5,775	43,988	49,051	93,039
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,217	13,690	10,323	54,232	7,779	62,011

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない保養施設等の設備投資額であります。

4. その他の項目の減価償却費の調整額は、全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本店部門で使用するリース資産（ハード・ソフト）であります。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	一般ビル工事	産業施設工事	電気工事	合計
完成工事高	14,319,399	2,955,944	767,094	18,042,438

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 関電工	東京都 港区	10,264,416	建設業	(被所有) 直接 50.29	設備工事の 受発注 役員の兼任	設備工事の 請負	662,719	受取手形	13,000
									完成工事 未収入金	190,325
									未成工事 受入金	86,090
							設備業務の 委託	258,691	支払手形	650
									工事未払金	66,470

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

設備工事の受注価額及び発注価額、その他の取引条件は、見積書に基づき一般の取引と同様の方法により決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	カワセツサー ビス株式会社	名古屋市中 区	30,000	メンテナ ンス業	(所有) 直接100	メンテナ ンス業務の委 託	メンテナ ンス業務の委 託	251,955	立替金	10,002
									工事未払金	59,139
									未払費用	551

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

メンテナンス業務の発注価額、その他の取引条件は、見積書に基づき一般の取引と同様の方法により決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社関電工(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 関電工	東京都 港区	10,264,416	建設業	(被所有) 直接 50.29	設備工事の 受発注 役員の兼任	設備工事の 請負	1,138,248	完成工事 未収入金	372,268
									未成工事 受入金	4,850
							設備業務の 委託	90,965	支払手形	5,890
									工事未払金	63,135

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
設備工事の受注価額及び発注価額、その他の取引条件は、見積書に基づき一般の取引と同様の方法により決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	カワセツサー ビス株式会社	名古屋市中 区	30,000	メンテナン ス業	(所有) 直接100	メンテナン ス業務の委 託	メンテナン ス業務の委 託	178,535	立替金	26
									工事未払金	12,093

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
メンテナンス業務の発注価額、その他の取引条件は、見積書に基づき一般の取引と同様の方法により決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社関電工(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 257円68銭	1株当たり純資産額 276円96銭
1株当たり当期純利益 25円34銭	1株当たり当期純利益 21円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので記載しておりません。
算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
貸借対照表の純資産の部の合計額 3,086,011千円	貸借対照表の純資産の部の合計額 3,316,090千円
普通株式に係る純資産額 3,086,011千円	普通株式に係る純資産額 3,316,090千円
普通株式の発行済株式数 12,000,000株	普通株式の発行済株式数 12,000,000株
普通株式の自己株式数 24,065株	普通株式の自己株式数 26,972株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 11,975,935株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 11,973,028株
2 1株当たり当期純利益	2 1株当たり当期純利益
損益計算書上の当期純利益 303,439千円	損益計算書上の当期純利益 260,211千円
普通株式に係る当期純利益 303,439千円	普通株式に係る当期純利益 260,211千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 11,976,429株	普通株式の期中平均株式数 11,974,429株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)大垣共立銀行	243,000	66,096
		川崎重工業(株)	140,000	51,240
		JFEホールディングス(株)	8,700	21,175
		中部国際空港(株)	304	15,200
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,750	8,352
		(株)国際デザインセンター	30	7,200
		(株)グッドマン	13,000	4,693
		中部電力(株)	2,493	4,612
		(株)キッツ	10,000	4,000
		(株)環コーポレーション	80	4,000
		その他(17銘柄)	484,508	28,532
計		923,865	215,102	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物				3,312,715	2,007,339	71,814	1,305,375
構築物				51,552	44,517	939	7,035
機械及び装置				31,330	29,317	444	2,012
車両運搬具				126	126		
工具器具・備品				59,503	49,821	959	9,681
土地				1,720,934			1,720,934
リース資産				70,311	16,684	10,571	53,626
有形固定資産計				5,246,472	2,147,806	84,728	3,098,666
無形固定資産							
借地権				30,000	19,250	1,000	10,750
リース資産				88,890	26,156	16,606	62,733
電話加入権				18,035			18,035
その他				6,590	5,049	668	1,541
無形固定資産計				143,516	50,455	18,275	93,060
長期前払費用	3,697		2,906	791			791

- (注) 1 有形固定資産の当事業年度における増加額及び減少額が、いずれも当事業年度末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	882,000			
1年以内に返済予定のリース債務	20,459	33,431		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		700,000	0.75	平成27年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	65,392	88,744		平成25年4月～ 平成28年2月
その他有利子負債				
合計	1,317,851	822,175		

(注)1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金				700,000
リース債務	33,431	30,975	19,441	4,895

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	467,136	9,000		25,323	450,812
賞与引当金	139,027	150,249	139,027		150,249
役員賞与引当金	6,410	6,510	6,410		6,510
完成工事補償引当金	62,025	46,736	11,558	50,466	46,736
工事損失引当金	167,373	199,013	72,325	93,324	200,737
環境対策引当金	9,383		277		9,105

(注)1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、主として債権の回収による戻入額であります。

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、補修実績率の見直しに伴う洗い替えによる減少額であります。

3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、引当対象工事の損益改善に伴う取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金預金

区分	金額(千円)
現金	1,276
預金	
当座預金	77,174
普通預金	943,125
計	1,020,299
合計	1,021,576

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東レ建設(株)	264,470
東亜建設工業(株)	163,255
鹿島建設(株)	158,760
金下建設(株)	124,220
清水建設(株)	71,700
その他	277,631
計	1,060,037

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成23年4月	191,399
5月	456,339
6月	140,988
7月	146,345
8月	124,662
9月以降	302
計	1,060,037

ハ 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三重大学	1,227,609
島根大学	676,084
鹿島建設(株)	636,640
川崎重工業(株)	573,489
(株)関電工	372,268
その他	2,622,574
計	6,108,668

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成23年3月期計上額	6,108,668
平成22年3月期以前計上額	-
計	6,108,668

二 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への 振替額 (千円)	期末残高 (千円)
1,505,204	15,644,811	16,441,286	708,729

(注)期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	186,397千円
外注費	286,993
経費	235,338
計	708,729

負債の部

イ 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
朝日機器(株)	118,242
山彦(株)	112,856
三重工業(株)	100,290
日本管材センター(株)	79,695
東テク(株)	58,412
その他	1,760,551
計	2,230,049

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成23年4月	506,273
5月	461,352
6月	516,944
7月	468,472
8月	277,006
9月以降	-
計	2,230,049

ロ 工事未払金

相手先	金額(千円)
新日本空調(株)	1,169,172
高砂熱学工業(株)	534,453
(株)カワサキマシンシステムズ	75,949
東テク(株)	64,991
朝日機器(株)	63,655
その他	2,020,959
計	3,929,182

ハ 未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への 振替額 (千円)	期末残高 (千円)
1,300,312	8,017,046	8,751,102	566,255

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	3,241,156	4,818,836	4,329,763	5,652,681
税引前四半期純利益金額 (千円)	7,119	201,824	22,977	53,134
四半期純利益金額 (千円)	756	195,383	16,538	47,532
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.06	16.32	1.38	3.97

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kawasaki-sk.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、東海財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は次のとおりであります。

1. 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第83期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月30日
2. 内部統制報告書	事業年度 (第83期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月30日
3. 四半期報告書 及び確認書	第84期第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月10日
	第84期第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月10日
	第84期第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日
4. 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第21項第9号の2（株主総会 における決議事項）に基づく臨時報告書であります。			平成22年6月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

川崎設備工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 田 正 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎設備工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎設備工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川崎設備工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、川崎設備工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

川崎設備工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 田 正 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎設備工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎設備工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川崎設備工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、川崎設備工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。